

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	5,000	23,611,200	1,115	4,753,085	1,115	4,258,867

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	23	160	40	1	3,212	3,466	—
所有株式数(単元)	—	47,476	848	81,406	25,006	8	81,203	235,947	16,500
所有株式数の割合(%)	—	20.12	0.36	34.50	10.60	0.00	34.42	100.00	—

(注) 自己株式1,417,055株は「個人その他」に14,170単元及び「単元未満株式の状況」欄に55株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	20,600	8.72
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,332	5.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.99
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	6,130	2.60
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	5,607	2.38
日本特殊塗料従業員持株会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,249	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計	—	95,000	40.24

(注) 1 提出会社は、自己株式14,170百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行12,332百株

3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が95百株含まれています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000 (相互保有株式) 普通株式 223,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式21,953,800	219,538	—
単元未満株式	普通株式 16,500	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,538	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式55株および相互保有株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,000	—	1,417,000	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	9,500	44,500	0.19
(相互保有株式) 大和特殊工機株式会社	神奈川県藤沢市菖蒲沢855	16,200	—	16,200	0.07
計	—	1,631,400	9,500	1,640,900	6.95

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	123	39
当期間における取得自己株式	5	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,417,055	—	1,417,060	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化により、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本に1株当たり年間10円（中間配当金4円）の配当としております。また、今後につきましては、業績、今後の事業計画および配当性向等を総合的に検討し決定していく考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	88,776	4.00
平成24年6月26日 定時株主総会決議	133,164	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	736	548	428	429	373
最低(円)	426	246	265	236	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	329	310	328	325	370	366
最低(円)	297	291	283	298	310	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役社長	代表取締役	野 島 雅 寛	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 当社自動車製品事業本部技術部長 平成7年3月 当社自動車製品事業本部副本部長 平成9年3月 当社塗料事業本部副本部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 当社塗料事業本部長 平成14年11月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)エヌシー代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社開発本部長 平成21年2月 UGN, Inc. 代表取締役会長(現任) 平成22年3月 日特固(広州)防音配件有限公司 董事長(現任) 平成22年3月 天津日特固防音配件有限公司 董事長(現任)	(注)2	801
常務取締役	自動車製品事業本部長	酒 井 万喜夫	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 当社自動車製品事業本部技術部長 平成10年6月 当社自動車製品事業本部副本部長 平成12年4月 当社自動車製品事業本部副本部長兼愛知工場長 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 当社開発センター長 平成18年4月 当社開発本部長兼当社塗料事業本部副本部長 平成20年4月 当社自動車製品事業本部長(現任) 平成21年5月 (株)ニットクシーケー代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	313
常務取締役	業務本部長 総務部長、 法令遵守室長	田 谷 純	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行入社 平成17年1月 当社入社 業務本部財務部長 平成17年4月 当社業務本部副本部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社業務本部長兼法令遵守室長(現任) 平成19年4月 ニットク商工(株)代表取締役社長(現任) 平成19年5月 (株)ニットク保険センター代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社業務本部総務部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年5月 富士産業(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	142
取締役	塗料事業本部長	水 野 賢 治	昭和29年2月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社静岡工場長 平成19年4月 当社自動車製品事業本部副本部長兼愛知工場長 平成23年4月 当社塗料事業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社塗料事業本部長(現任)	(注)2	77
取締役	開発本部長、 自動車製品事業本部副本部長、 愛知工場長	山 口 久 弥	昭和33年9月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社自動車製品事業本部技術部長 平成20年4月 当社自動車製品事業本部副本部長(現任) 平成21年7月 当社執行役員 平成23年4月 当社開発本部長(現任) 平成23年4月 当社愛知工場長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)	
取締役	自動車製品事業本部副本部長、原価管理部長、購買部長	遠田比呂志	昭和34年2月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部設計部長 当社自動車製品事業本部副本部長(現任) 当社原価管理部長(現任) 当社執行役員 当社購買部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	60	
監査役	常勤	豊島武博	昭和24年8月23日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部人事部長 当社業務本部副本部長 当社取締役 当社業務本部長 当社平塚工場長 当社塗料事業本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	473	
監査役	非常勤	山上大介	昭和21年11月24日生	昭和44年4月 昭和50年11月 昭和56年9月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年8月 平成15年9月	エッソスタンダード石油(株)入社 等松青木監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 山上公認会計士事務所開業 (株)小田原エンジニアリング監査役(現任) 当社監査役(現任) 宝印刷(株)監査役(現任) 清新監査法人代表社員(現任)	(注)5	356	
監査役	非常勤	奈良道博	昭和21年5月17日	昭和49年4月 昭和49年4月 昭和63年7月 平成5年4月 平成7年4月 平成7年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年3月	弁護士登録 駒沢大学講師 東京都地方精神保健審議会委員 中央大学講師 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 総務省年金記録確認に関する中央第三者委員会委員(現任) 法務省法制審議会委員(現任)	(注)5	170	
計								2,442

- (注) 1 監査役 山上大介、奈良道博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
前川 耀男	昭和20年11月12日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年9月 平成18年4月	東京都庁入庁 東京都福祉局長 東京都知事本局長 東京ガス株式会社入社、常勤顧問 東京ガス株式会社執行役員	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な拡大に向け、経営の効率化、健全性の維持により、株主をはじめとするステークホルダーから信頼され、魅力ある企業の実現を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

②企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

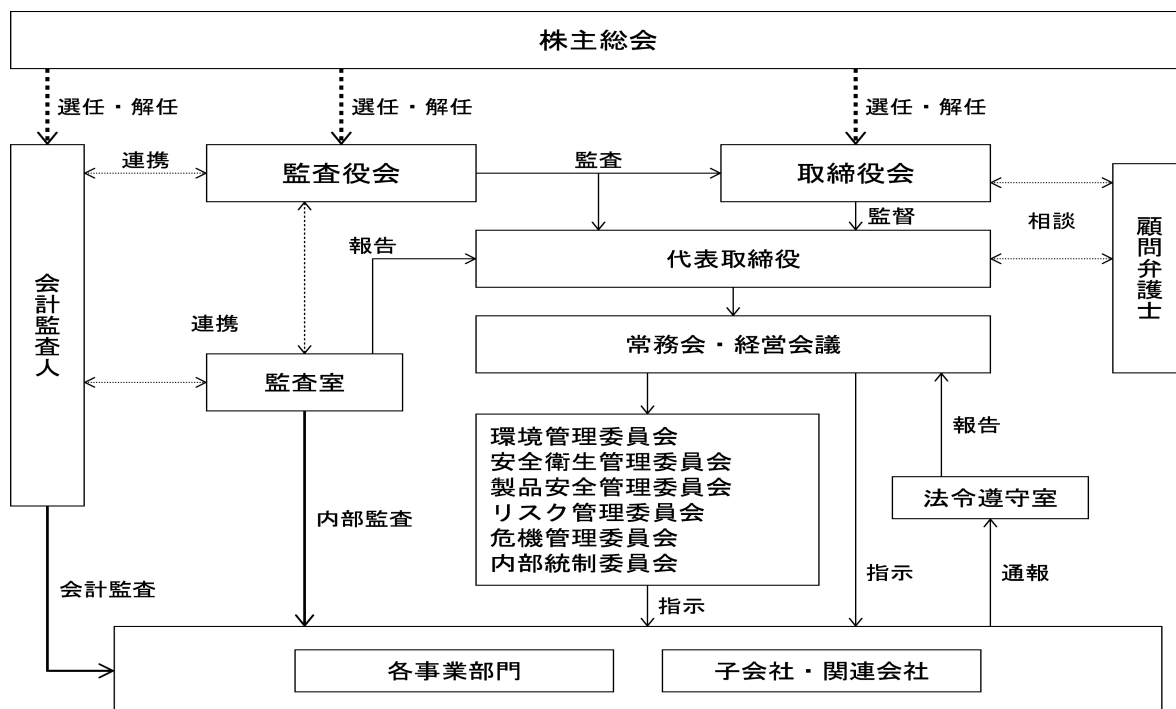
当社では、取締役会と監査役会の枠組みの中で、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。当社の取締役は、平成24年3月31日現在で4名（うち、代表取締役1名）の構成となっており、原則月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について審議され、十分な対策等を講じております。

また、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行が確保できる体制にあると考えております。さらに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役ならびに常勤監査役が出席する常務会を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。執行役員を加えたメンバーでの経営企画会議では、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され原則月1回開催し、監査に関する重要事項について報告、協議、決議を行っております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席や子会社を含む業務執行の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社の主な機関および内部統制の関係は、以下のとおりであります。



当社では、業務の有効性・効率性を図るとともに財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、以下の内部統制システムの構築とシステムが円滑に機能するよう体制整備に努めております。

i 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、日本特殊塗料行動規範および法令遵守規程を定め、運用しております。

内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として法令遵守室を設置しております。

ii 情報の保存および管理に対する体制

情報セキュリティに関するガイドラインとして情報セキュリティ管理規程を定め社内に周知し、個人情報保護の取り組みについては、個人情報保護管理規程を定めるとともに個人情報保護方針を当社ホームページにて公開しております。

iii 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

企業集団における業務の適正性を確保し、リスク管理を適正に実施するために内部統制管理規程を制定して、関係会社においても独自に行動規範を定め、もしくは当社行動規範を適用または準用できる体制としております。関係会社の経営管理についても、事業目的の遂行と安定成長するための管理規程として、関係会社管理規程を定め、必要な施策については当社への報告および当社での決裁を行なうこととしております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、品質、環境などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や委員会を定め、規程・マニュアルなどの制定ならびに従業員に対する教育・啓蒙などを行っております。化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係については、そのリスクを専管する組織として、「環境管理委員会」「安全衛生管理委員会」「製品安全管理委員会」などを設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面について全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

また、内部統制管理規程に基づきリスク管理委員会を設置し、各部署および関係会社で認識されたリスクについては、リスク管理委員会を定期的開催して、評価、分析を実施し対応しております。いわゆる首都直下地震・東海地震などの災害に係るリスクに対しては危機管理規程を定め、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行なう体制を整えております。

③内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制の適正性を監査する部署として社長直轄の監査室（2名）を設置し、当社グループ全体の内部管理体制の有効性を検証することで、業務の適正性と効率性の向上を目的とした監査を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、平成24年3月31日現在で監査役3名（うち、社外監査役2名・非常勤監査役）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催しております。

監査役は会社業務全般にわたり、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しており、常勤監査役は、取締役会、常務会・その他経営上の重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行について十分に監視できる体制となっております。会計監査人からは監査計画とその結果について詳細な報告と説明を受け、意見交換を行っております。また、監査室とは必要に応じて情報・意見交換を行い、監査の効率化を図っております。

④社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数ならびに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は現在、社外取締役を選任していません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

社外監査役には、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

山上大介氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、社外監査役に選任しております。

奈良道博氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、社外監査役に選任しております。

なお、両氏ともに一般株主と利益相反するおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人や内部監査室と定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

⑤ 役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	110	100	—	10	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	16	14	—	2	—	2
社外役員	9	8	—	1	—	2

(注) 1 上記の員数には、平成23年6月24日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

なお、期末現在の員数は取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は該当しませんので記載を省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定いたします。

⑥会計監査の状況

当社の監査証明に係る会計監査人として、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	青木 俊人	新日本有限責任監査法人	—
	有川 勉		—

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 11名

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：46銘柄

貸借対照表計上額の合計額：4,620百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
RIETER HOLDING AG	53,495	1,820	取引関係の強化
関西ペイント(株)	1,090,000	785	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	219,557	735	取引関係の強化
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	332	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	535,810	205	取引関係の強化
(株)日阪製作所	137,000	138	取引関係の強化
高砂熱学工業(株)	182,000	134	取引関係の強化
大日精化工業(株)	309,200	123	取引関係の強化
日産自動車(株)	125,840	92	取引関係の強化
ダイソー(株)	319,000	89	取引関係の強化
日本合成化学工業(株)	131,000	67	取引関係の強化
三洋化成工業(株)	93,100	66	取引関係の強化
(株)ユーシン	83,000	53	取引関係の強化
(株)ADEKA	63,000	51	取引関係の強化
(株)奥村組	140,000	48	取引関係の強化
本田技研工業(株)	12,577	39	取引関係の強化
新日本理化(株)	270,000	25	取引関係の強化
ハリマ化成(株)	33,000	19	取引関係の強化
日産車体(株)	30,000	18	取引関係の強化
日本触媒(株)	16,000	16	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,385	16	取引関係の強化
富士重工業(株)	25,177	13	取引関係の強化
パナソニック(株)	7,000	7	取引関係の強化
関東自動車工業(株)	12,474	7	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	5	取引関係の強化
(株)東芝	13,000	5	取引関係の強化
(株)東急コミュニティー	2,000	4	取引関係の強化
三菱重工業(株)	12,000	4	取引関係の強化
東京海上ホールディングス(株)	2,000	4	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	5,000	4	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	1,090,000	910	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	222,675	794	取引関係の強化
RIETER HOLDING AG	53,495	751	取引関係の強化
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	307	取引関係の強化
AUTONEUM HOLDING AG	53,495	248	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	535,810	220	取引関係の強化
新日本理化(株)	270,000	159	取引関係の強化
(株)日阪製作所	137,000	125	取引関係の強化
大日精化工業(株)	309,200	119	取引関係の強化
高砂熱学工業(株)	182,000	117	取引関係の強化
日産自動車(株)	125,840	110	取引関係の強化
日本触媒(株)	100,000	95	取引関係の強化
ダイソー(株)	319,000	84	取引関係の強化
日本合成化学工業(株)	131,000	66	取引関係の強化
(株)ユーシン	83,000	58	取引関係の強化
本田技研工業(株)	16,869	53	取引関係の強化
三洋化成工業(株)	93,100	51	取引関係の強化
(株)A D E K A	63,000	49	取引関係の強化
(株)奥村組	140,000	45	取引関係の強化
日産車体(株)	30,000	25	取引関係の強化
ハリマ化成(株)	33,000	19	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,385	17	取引関係の強化
富士重工業(株)	25,177	16	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	5	取引関係の強化
いすゞ自動車(株)	11,000	5	取引関係の強化
パナソニック(株)	7,000	5	取引関係の強化
(株)東急コミュニティー	2,000	5	取引関係の強化
三菱重工業(株)	12,000	4	取引関係の強化
(株)東芝	13,000	4	取引関係の強化
東京海上ホールディングス(株)	2,000	4	取引関係の強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	—	32	2
連結子会社	—	—	—	—
計	35	—	32	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模および監査日数等を勘案した上で決定しております。